

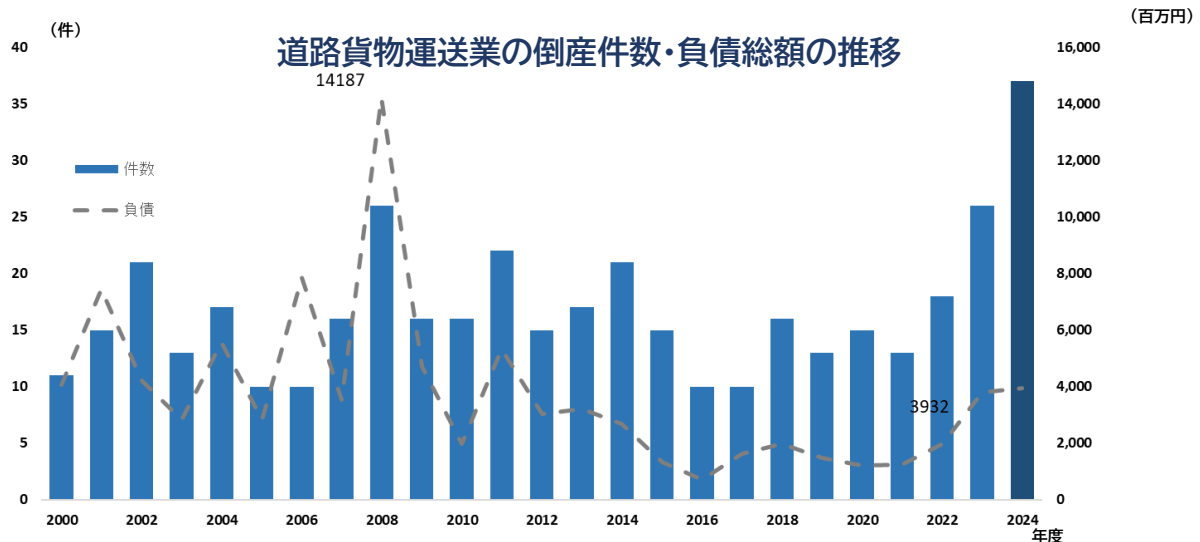
九州・沖縄地区の「道路貨物運送」倒産動向(2024 年度)

道路貨物運送業者の倒産、過去最多更新

～ 燃料価格の高騰と人手不足を背景に増加～

2024 年度の道路貨物運送事業者の倒産件数は 37 件。過去最高だった 2008 年度、2023 年度の 26 件を上回り、過去最多となった。負債総額は 39 億 3200 万円と前年度を 3.5% 上回り、過去 9 番目に高い水準となった。

倒産要因として多く見られたのが、燃料価格の高騰と人手不足、人件費負担などだった。九州・沖縄地区の軽油価格は 1 リットル 168.7 円(4 月 7 日時点、資源エネルギー庁 九州沖縄局)で、10 年前の 121.5 円(2015 年 4 月 6 日時点)に比べると 47.2 円も高い。小規模事業者としては、収益確保のために値上げ交渉を進めたいところだが、帝国データバンク福岡支店の調査¹では、九州・沖縄地区の「運輸・倉庫」業界の価格転嫁率は 28.5%と 2 割台にとどまっている。また、時間外労働の上限規制による深刻な人手不足で、備車負担の増加に繋がっており、コスト上昇の要因となっている。さらに、コロナ後の荷動き回復で増車したものの、燃料費や部品の値上げで収益を圧迫され、車両リース料や借入返済など金融債務が負担となるケースもあった。引き続き道路貨物運送業者の倒産は高水準で推移することが予想される。



株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当: 秋山 進

TEL: 092-738-7779 FAX: 092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ 帝国データバンク福岡支店「九州企業の価格転嫁に関する実態調査(2025 年 2 月)」(2025 年 3 月 26 日発表)